

2012年10月26日

相模原市

平成24年度相模原市IR資料



潤水都市 さがみはら

トピックス	2
1. 相模原市のプロフィール	4
2. 財政状況について	8
3. 「潤水都市さがみはら」の 発展の可能性と財政見通しについて	17
4. 健全性の堅持に向けて	22
5. 格付けについて	25
6. 市債運営について	27

お問い合わせ先



トピックス-1

財政状況

相模原市は 全国トップレベルの健全財政

- 1 実質公債費比率は 20政令市で1位
- 2 将来負担比率は 20政令市で1位
- 3 財政力指数は 20政令市で5位
- 4 全債務の歳入に対する割合※は
20政令市で1位
- 5 格付けは「AA-」(国債同格)の安全性(S&P)

※全債務の歳入に対する割合:(全会計市債残高+債務負担行為支出予定額)を歳入合計で除した割合(P16参照)

トピックス-2

リニア中央新幹線の駅設置



(JR東海作成「環境影響評価方法書」より)

- ・リニア中央新幹線駅が本市域に設置される予定
- ・神奈川県と共に、市では「橋本駅周辺」に設置するようJR東海に要望している



- ・平成39年開業目標 (東京-名古屋)
- ・車両基地も市域に整備予定



<リニア中央新幹線 実験車両>

■期待される効果

- ・業務、商業、文化などの多様な都市機能の充実
- ・交流人口の拡大
- ・税収の増加
- ・シティセールス効果 など

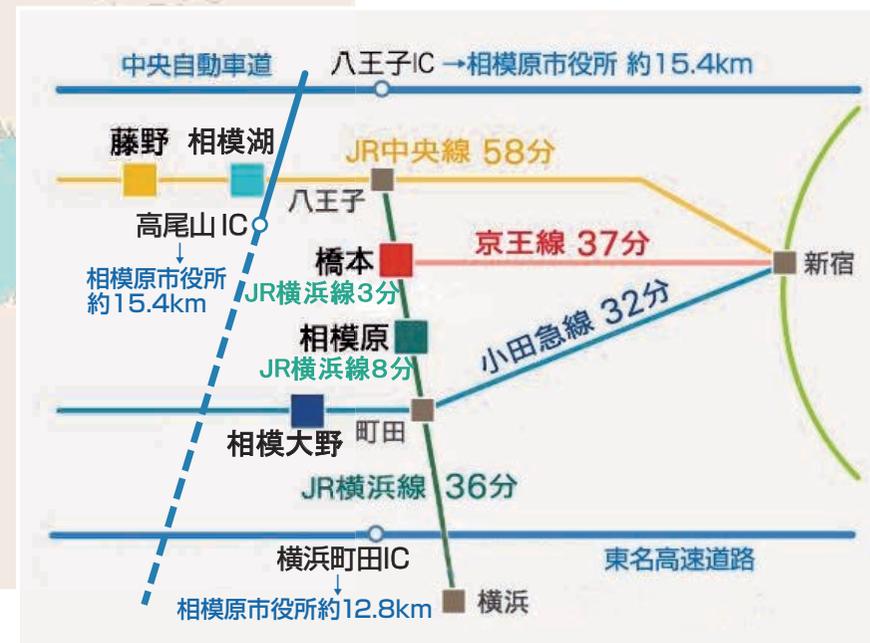
1. 相模原市のプロフィール





相模原市の概要-1

相模原市は神奈川県北部、首都圏の南西部に位置しており、東京都心から30~60Km圏内にある人口約72万人の都市



東京都、山梨県と接し、
首都圏南西部の交通の結節点

首都圏に直結する恵まれた交通環境

相模原市の概要-2

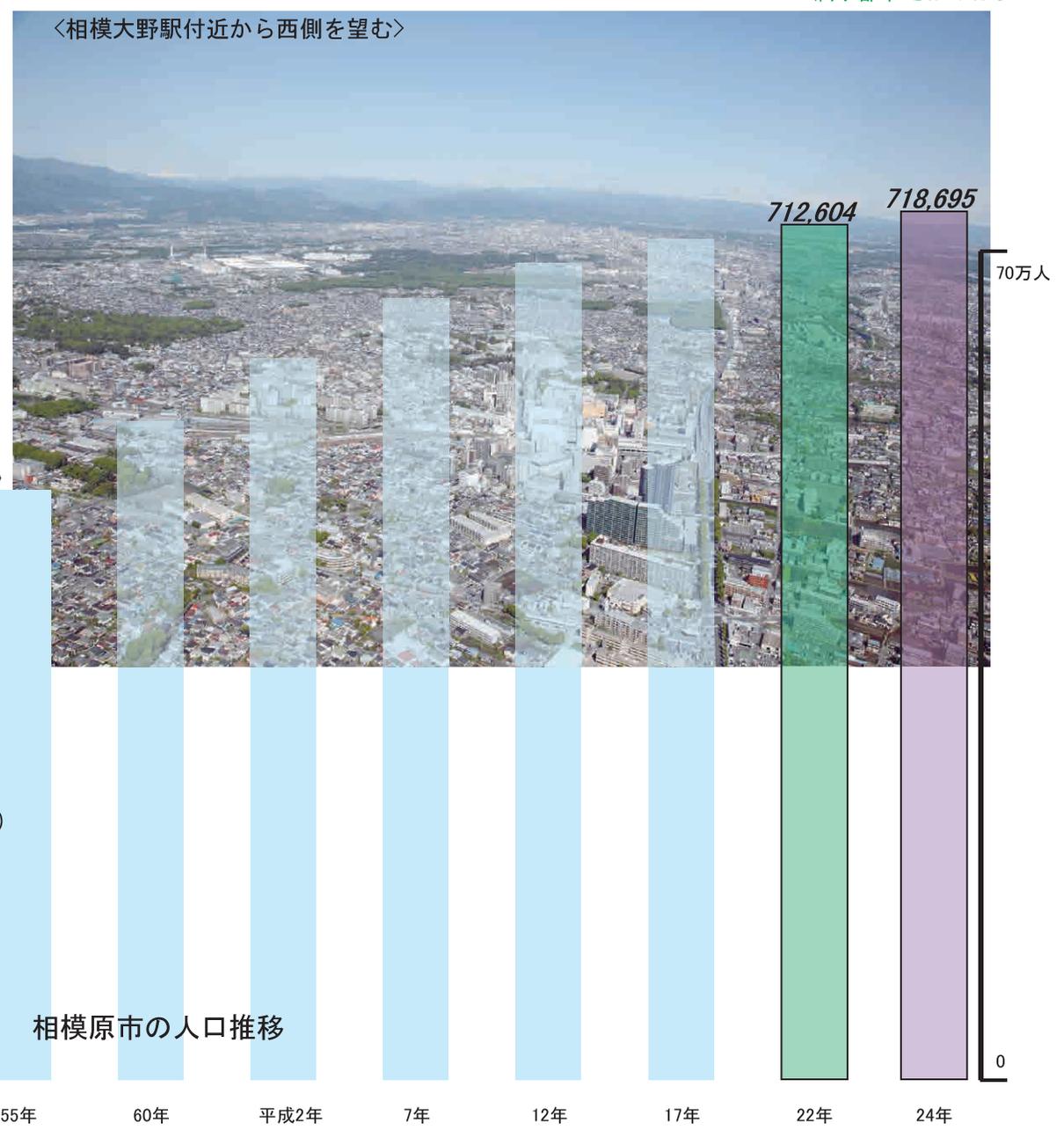
市の沿革

- 昭和29年 市制施行
- 昭和30年 工場誘致条例制定
- 昭和33年 市街地開発区域第1号指定
- 《内陸工業都市として発展》
- 昭和40年代 年間2万人以上の人口増加を経験
- ベッドタウン化の進行
- 《全国でもまれにみる人口急増都市》
- 平成11年 業務核都市指定
- 平成15年 《中核市へ移行》
- 平成18年 津久井町、相模湖町と合併
- 平成19年 城山町、藤野町と合併
- 平成22年 《政令指定都市へ移行》

58歳 (全国で19番目、戦後誕生した市としては初)

(政令市平均111歳)

80,991



相模原市の人口推移



相模原市の概要-3



潤水都市 さがみはら

○「潤水都市 さがみはら」
に込められた思い

- ・相模川の豊かな流れや道志川の清流、相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖など首都圏の水がめを有しています。
- ・清らかな水・豊かな自然に恵まれ、市民の心も潤いに満ちています。
- ・戦後生まれ初の政令指定都市で若く活気にあふれ、「純粋」という言葉にかけています。



東部の旧相模原市地域は、
平坦な市街地において密度
の高い土地利用が進む



〈橋本駅周辺〉



〈相模湖周辺〉

西部の津久井地域は、丹沢の山々と湖が、水源地の豊かな自然環境を形成



〈JAXA 相模原キャンパス (宇宙科学研究本部)〉

美大・医大などの多様な大学やJAXA等、
学術・研究機能が集積する都市

2. 財政状況について

小粒だけど堅実、健全な財政運営





財政規模

小粒だけど堅実、健全な財政運営

平成23年度普通会計決算収支状況

(百万円)

項目	金額	備考
歳入総額	253,882	財政規模は政令指定都市 20位／20都市 (歳入平均 620,956百万円)
歳出総額	247,370	
歳入歳出差引	6,513	
実質収支	5,534	実質収支比率 4.2%

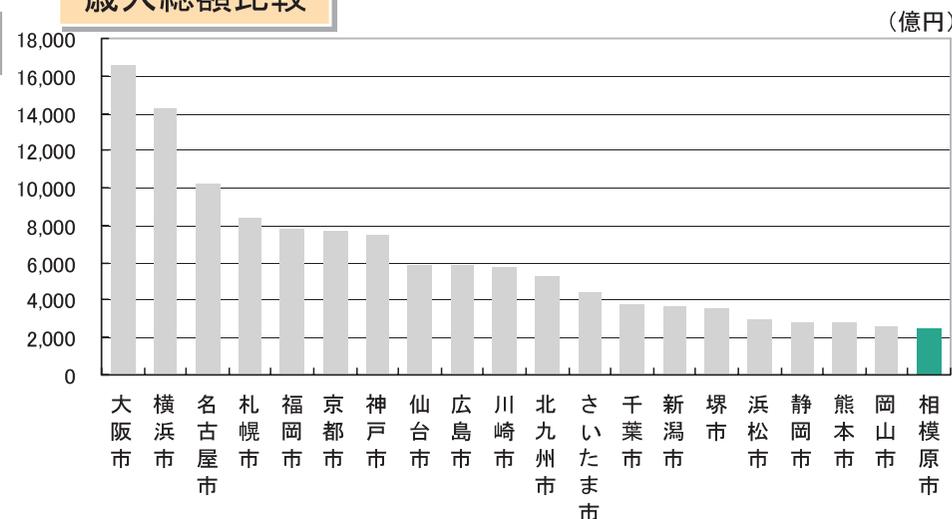
市民一人あたりの歳入決算額 (千円)	362.2	政令指定都市 20位／20都市
-----------------------	-------	--------------------

- 財政規模は政令指定都市の中で最も小さな規模
- 市民一人あたりの決算額も最小

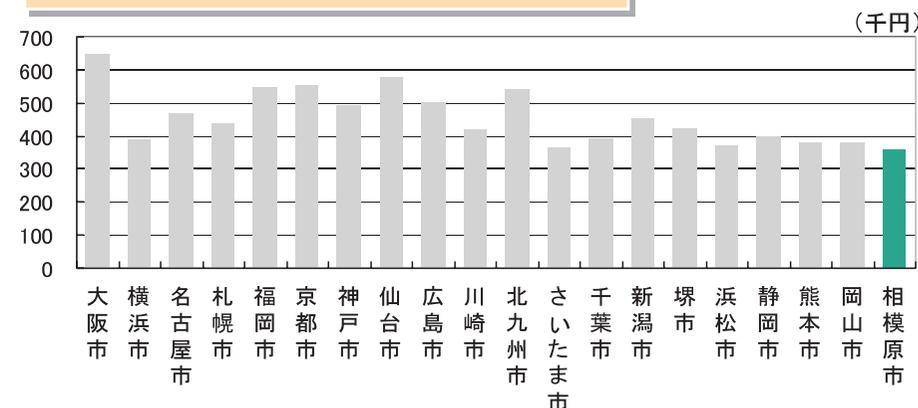
※「一人あたり」の指標の積算は、住民基本台帳人口割

平成23年度普通会計決算規模

歳入総額比較



市民一人あたりの歳入決算額比較

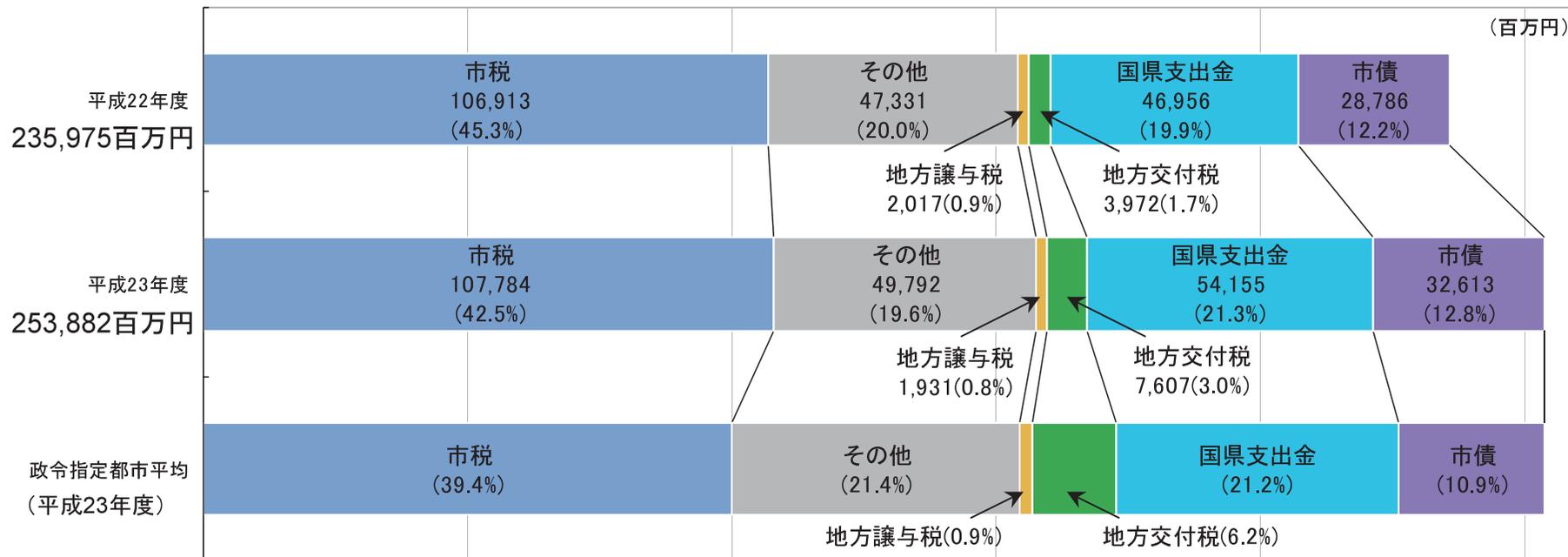




歳入について-1

歳入

- 歳入は約2,539億円で、前年度より7.6%増加
- 市税収入は製造業の企業収益の改善等により増加。市の歳入の約4割を占める。
- 臨時財政対策債の増額等により、市債発行額が増加

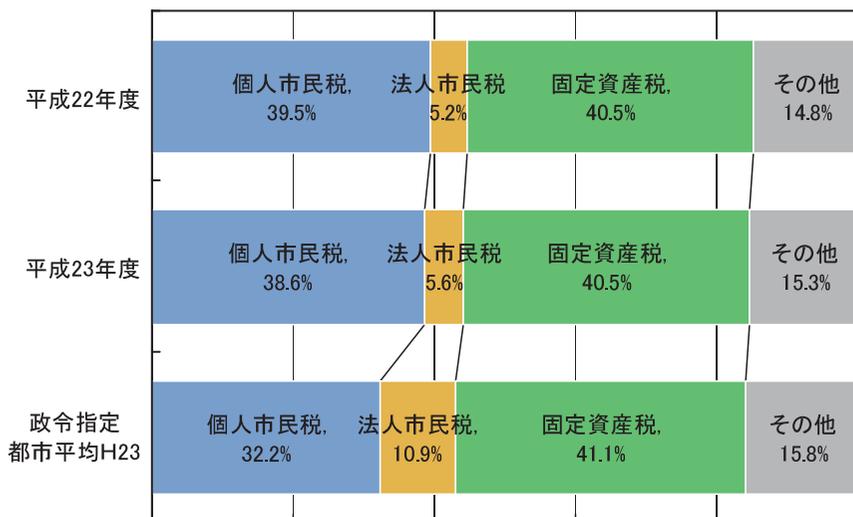




歳入について-2

市税の状況

- 他市に比べ、個人市民税の割合が大きく、法人市民税の割合が小さい
- 景気の低迷に伴い個人市民税は減少したが、法人市民税の増加や新築家屋の増等による固定資産税の増加により、市税総額は増加

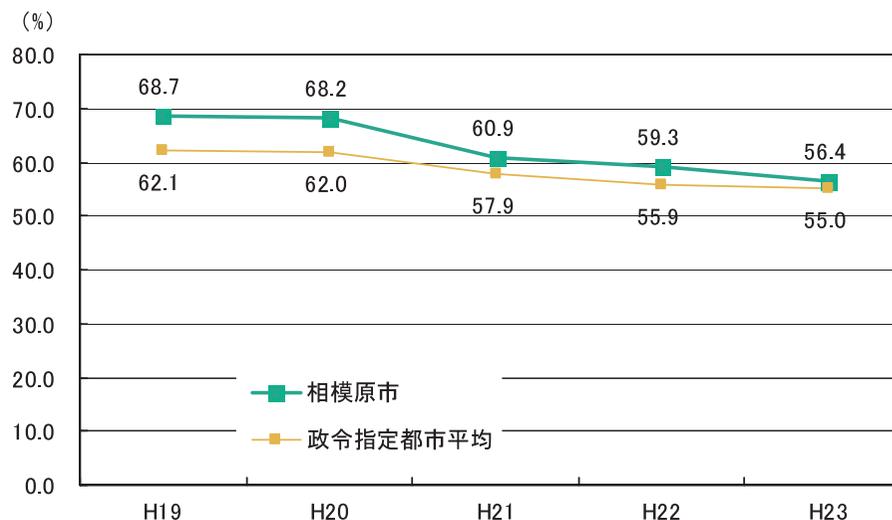


市税収入額 (百万円)	個人市民税	法人市民税	固定資産税	その他	計
平成22年度	42,273	5,538	43,298	15,804	106,913
平成23年度	41,649	5,978	43,644	16,513	107,784

自主財源比率

- 6割近くを自主財源が占める
- 自主財源総額は増加したが、地方交付税や、臨時財政対策債、国庫支出金などの依存財源額が増加した事が影響し、比率が低下

相模原市	政令指定都市平均	順位
56.4%	55.0%	H23: 9位/20都市 H22: 7位/19都市





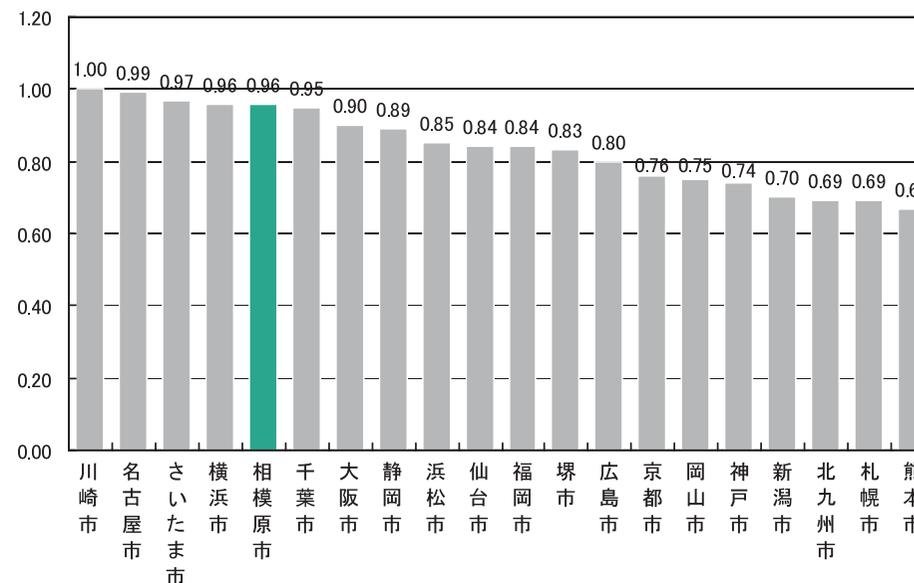
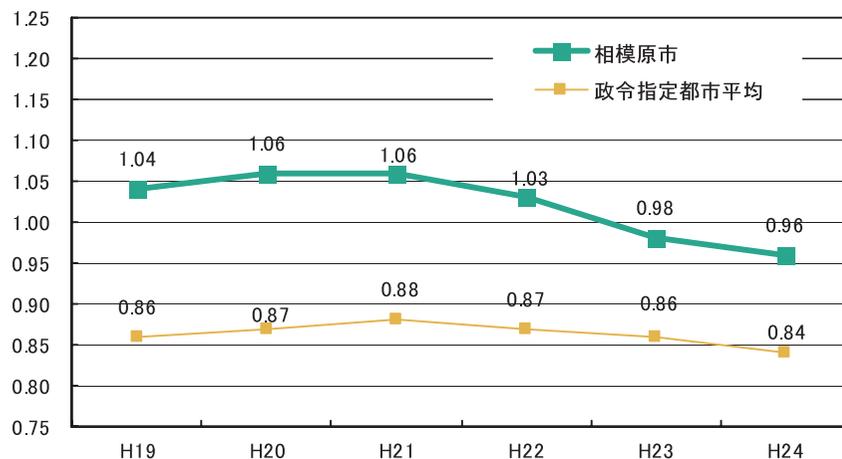
歳入について-3

財政力指数

- 平成24年度の財政力指数(H22～H24の3カ年平均)は「0.96」
- 川崎市、名古屋市、さいたま市、横浜市について5位
- 他の政令指定都市と同様に、若干の低下

財政力指数(3カ年平均)

相模原市	0.96	5位 / 20都市
政令指定都市平均	0.84	



- 市税等の自主財源の割合が高く、自立的で 安定的な財政運営
- 昨今の経済状況に伴う影響は避けられず一部に影響



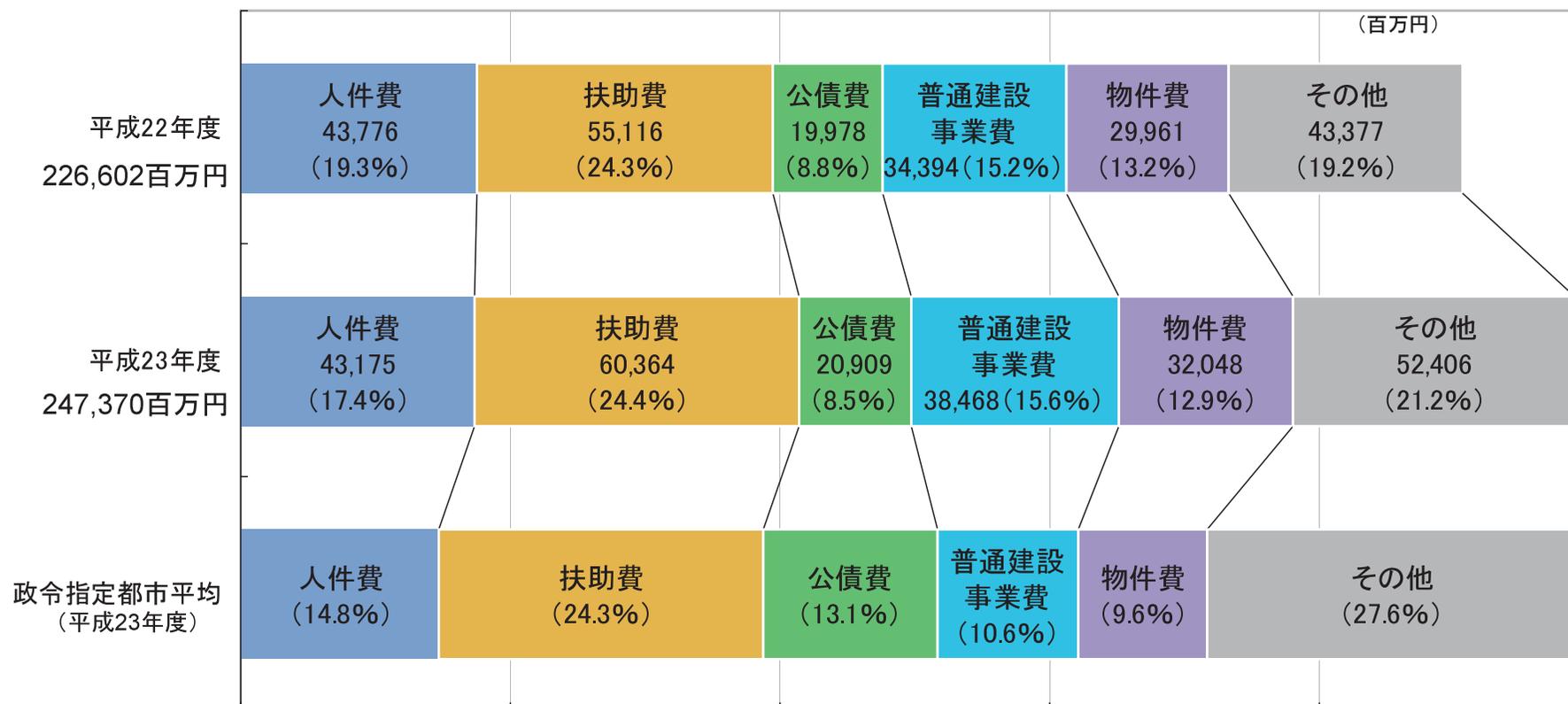
歳出について-1

歳出

- 歳出は約2,474億円で、前年度より9.2%増加
- 生活保護費の増加や子ども手当などにより扶助費が増加
- 国直轄事業負担金などにより普通建設事業費も増加
- 他都市に比べ人件費割合が高く、公債費の割合が低い

住民基本台帳人口
1,000人あたりの職員数
5.04人(政令市7位)
政令市平均5.75人

市民ひとりあたりの公債費
約30,000円(政令市1位)
政令市平均約60,000円



歳出について-2

1 義務的経費の状況

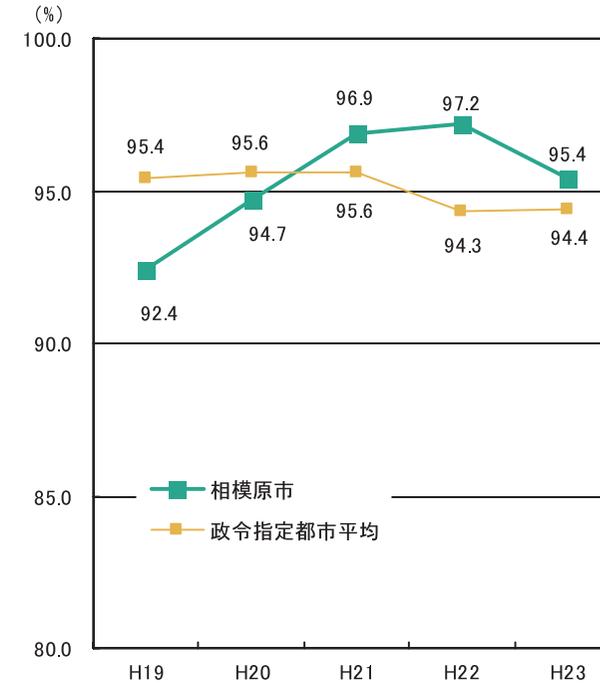
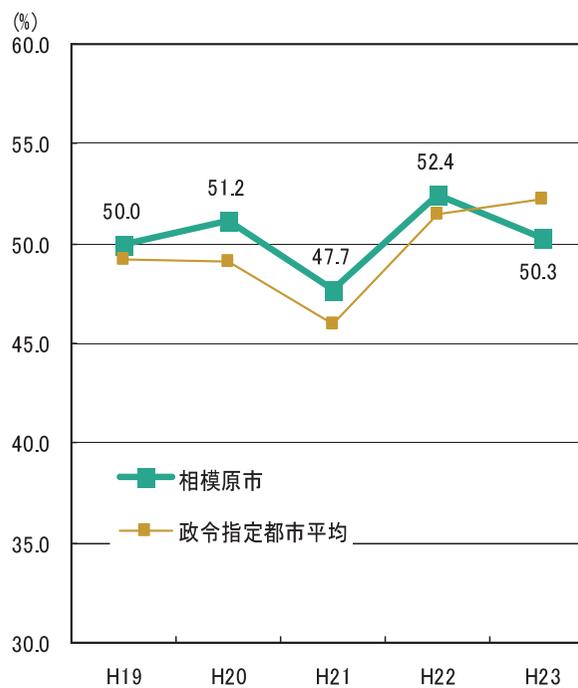
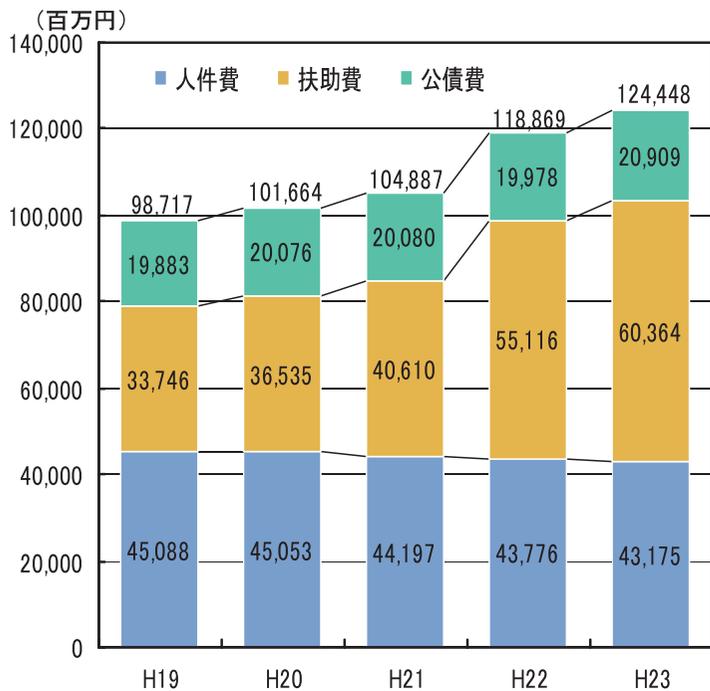
- 公債費 ほぼ横ばい
- 人件費 政令指定都市移行により県から事務の移譲を受けたが減少
- 扶助費 生活保護費の増加などにより大幅増

2 歳出に占める義務的経費の割合

- 普通建設事業費の増加等、義務的経費以外の増加により割合は減少
- 扶助費の大幅な伸びにより、義務的経費は増加

3 経常収支比率

- 年々上昇していたが、平成23年度は1.8ポイント下がり、財政の硬直化がやや緩和
- 扶助費などが増加の一方、地方交付税や臨時財政対策債など経常一般財源の伸び率が上回る





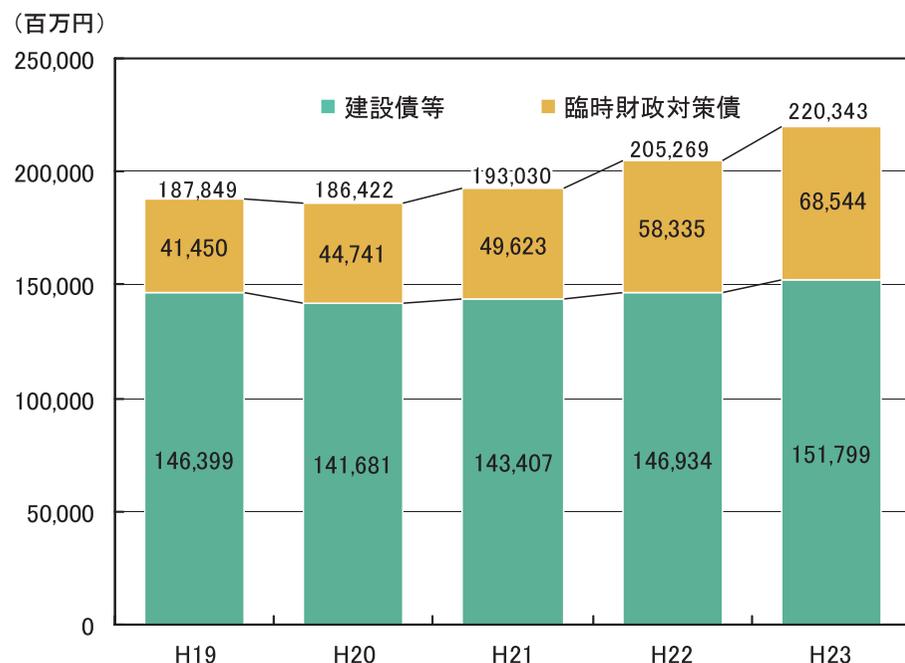
市債残高と財政健全化指標について

市債残高の状況

建設債は、概ね横ばいから若干の増加
 臨時財政対策債の残高は年々増加
 (残高の3分の1を占める)

いずれの指標も
 健全な数値を維持

市債残高 (普通会計)



	22年度末	23年度末	政令指定都市平均	順位 (20市中)	
市債残高 (百万円)	205,269	220,343	900,318	1位	
市民ひとりあたりの市債残高 (千円)	293	314	678	1位	
歳入総額に対する市債残高の倍率	0.87	0.87	1.45	1位	
健全化指標	実質赤字比率	—	—		
	連結実質赤字比率	—	—		
	実質公債費比率	4.3	4.2	11.8	1位
	将来負担比率	30.1	27.3	142.3	1位



連結決算及び普通会計以外の債務の状況

相模原市連結貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産の部	1,069,172	1. 固定負債	356,620
2. 投資等	33,975	2. 流動負債	52,669
3. 流動資産	30,710	負債合計	409,289
		純資産の部	
		純資産	724,568
資産合計	1,133,857	負債・純資産合計	1,133,857

連結対象

※外郭団体等は出資率50%以上など一定条件のものを連結

特別会計	外郭団体
下水道事業 自動車駐車場事業 簡易水道事業 農業集落排水事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業	神奈川県後期高齢者医療広域連合 土地開発公社 (財)都市整備公社 (財)市民文化財団 (社)畜産振興協会 (財)みどりの協会 (福)社会福祉事業団 (財)産業振興財団 (財)体育協会 (福)社会福祉協議会 (社)防災協会 (財)中小企業勤労者福祉サービスセンター (株)さがみはら産業創造センター
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 人口普及率97.2% 債務は減少傾向 </div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 宅地造成は行わず </div>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 市営・市立の上水道、地下鉄、バス、総合病院、高校なし </div>	

※法適用の公営企業会計なし(現在、特別会計の一部を移行準備中)

全会計の市債残高と債務負担行為

(百万円)

平成23年度末現在	相模原市	政令指定都市平均	政令指定都市中の相模原市の順位
(A) 全会計の市債残高	341,186	1,672,637	1位
(B) 債務負担行為翌年度以降支払予定額	40,908	85,611	3位
(C) 計(A)+(B)	382,094	1,758,249	1位
歳入総額に対する(C)の倍率	1.51	2.83	1位

- 外郭団体を含めコンパクトな行政活動
- 連結ベースでも他市と比べ債務の割合小

3. 「潤水都市さがみはら」

の発展の可能性と財政見通しについて

これからの街、さがみはら



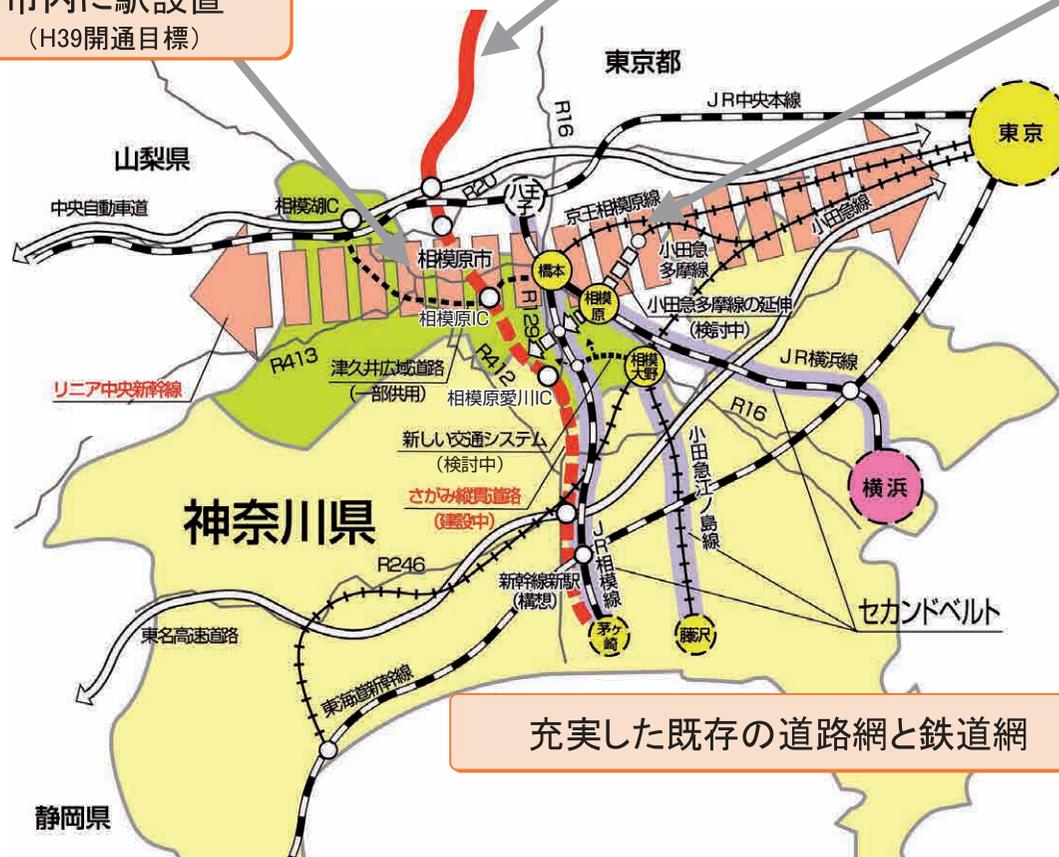
発展の可能性 -1

アクセス性の向上に向けた交通インフラの整備

リニア中央新幹線
市内に駅設置
(H39開通目標)

さがみ縦貫道路(圏央道)
市内インター2箇所予定
(H24一部開通 H25市内全通予定)

小田急多摩線の延伸
(運輸政策審議会答申第18号に位置付け、
相模総合補給廠の一部返還 日米合意)



〈相模総合補給廠と延伸予定地〉



〈さがみ縦貫道路 建設中の相模原愛川I.C.〉

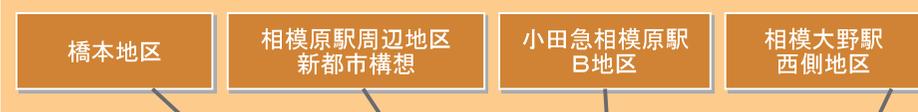
充実した既存の道路網と鉄道網

首都圏南西部の広域交流拠点として「内陸ハブシティ」へ

発展の可能性 -2

業務系などの産業誘致と商業活性化

駅周辺の拠点整備(市街地再開発事業等)



産業誘致の拠点整備(区画整理事業等)

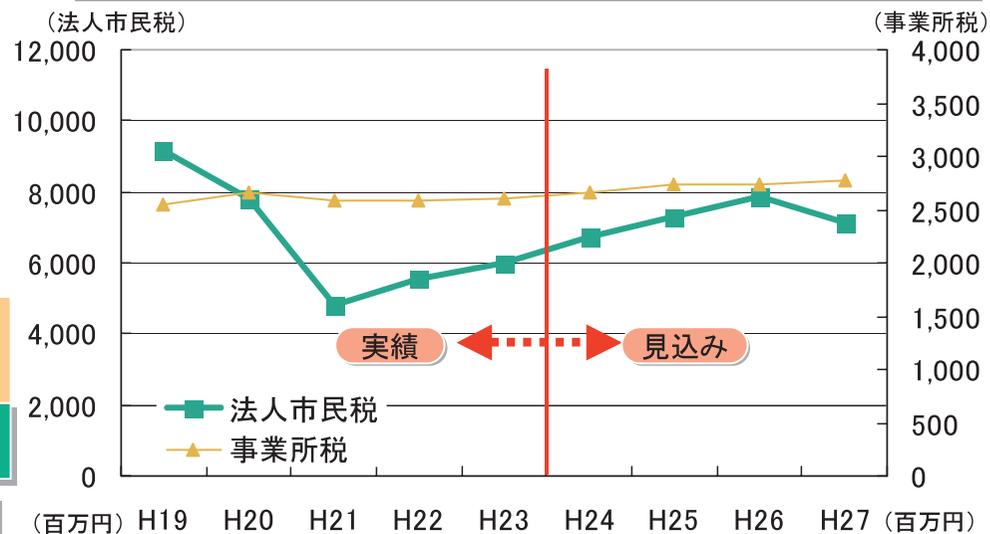
商業・業務系の活性化に向けた市街地の再開発や産業誘致の拠点整備を進める

〈相模原駅周辺地区新都市構想〉



〈相模大野駅と完成間近の西側地区再開発事業〉

法人市民税と事業所税の推移

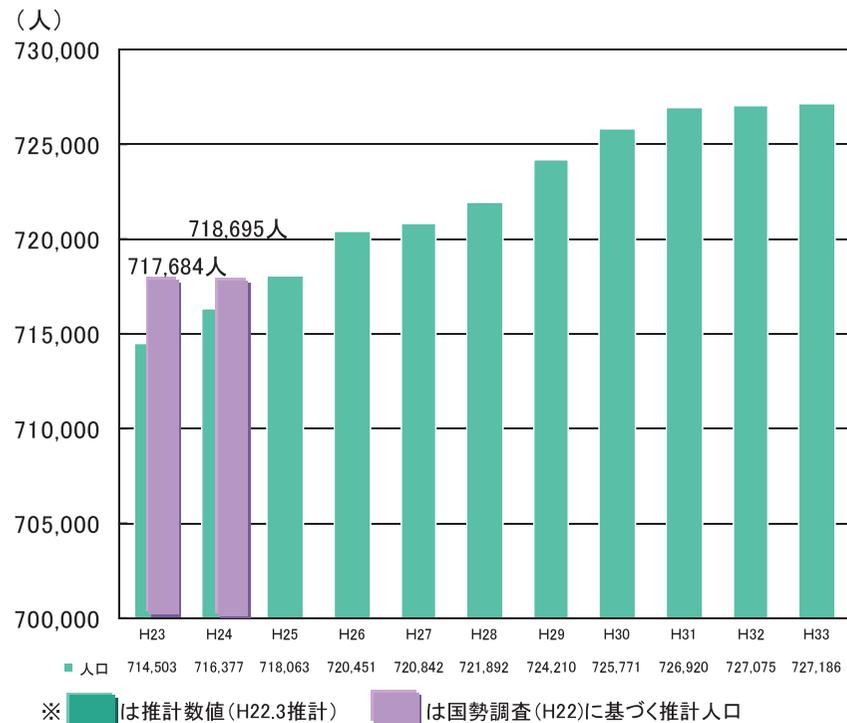




発展の可能性 -3

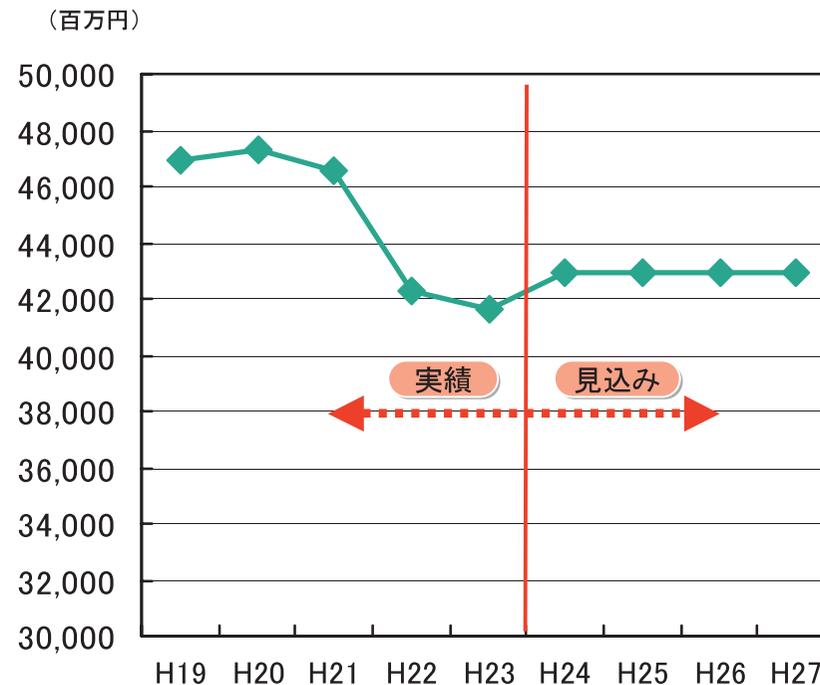
選ばれる都市へ

将来推計人口



- ・22年推計より、既に上振れ
- ・今後、10年以上人口は増加
(推計上は、平成33年がピーク)

個人市民税の推移



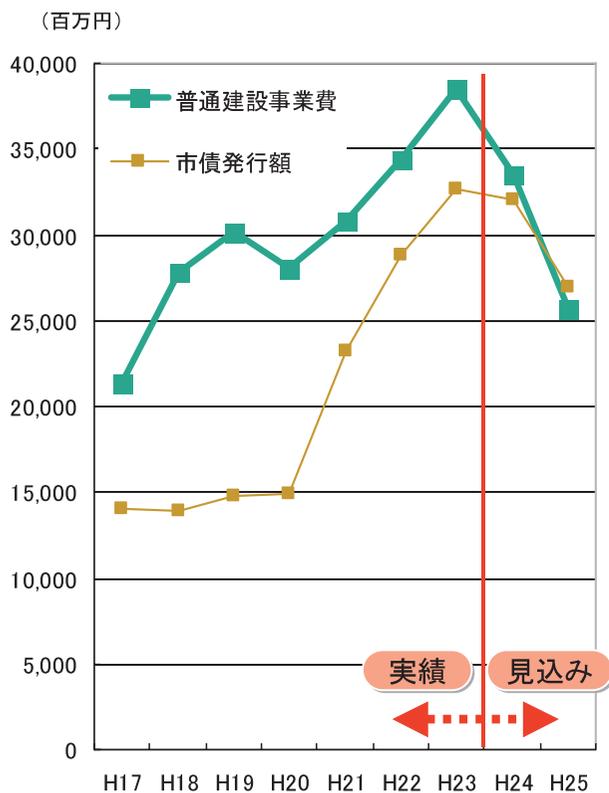
- ・平成23年度は前年度所得の落ち込みにより、減少
- ・平成24年度は回復し、その後横ばいの見込み



今後の財政見通し

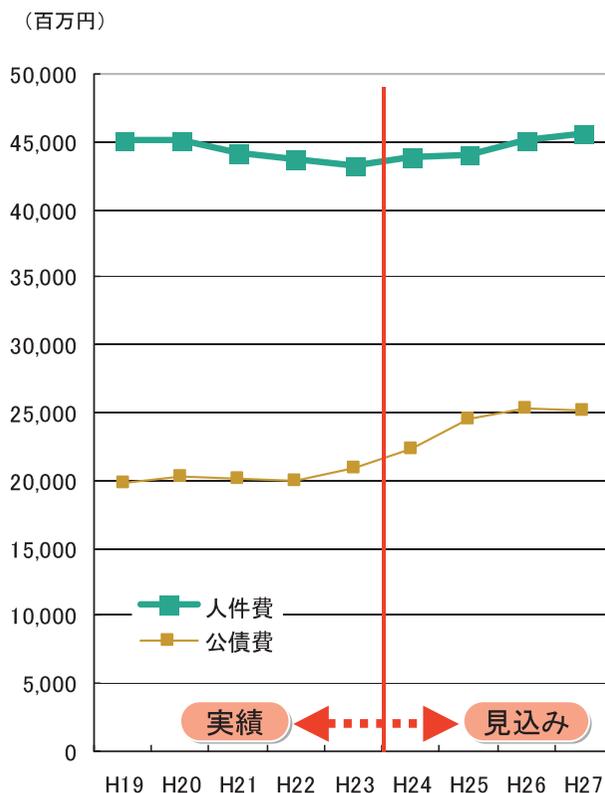
1 普通建設事業費と市債

- 普通建設事業、市債発行はともに平成23年度が天井
(圏央道の直轄事業負担金)
総額約180億円を見込む



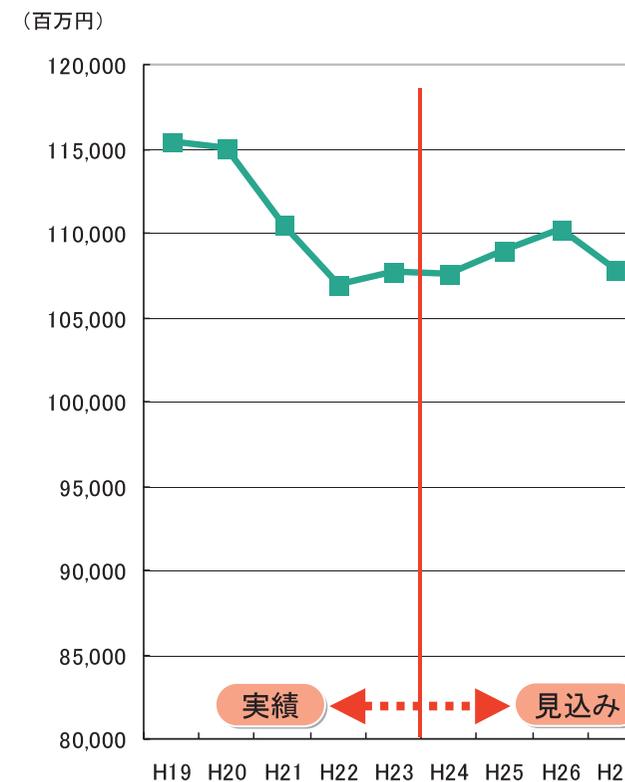
2 公債費と人件費

- 公債費は着実に上昇
(ピークは26年度となる見込み)
- 人件費は横ばいから微増で推移する見込み



3 市税収入

- 平成24年度は、固定資産税の評価替えに伴い減少
- その後は緩やかに回復
- 19年度並みに回復するにはなお時間を要す



4. 健全性の堅持に向けて

健全財政を一步前へ





健全性の堅持に向けて-1

1 独自に起債上限額をルール化

財政健全化法などで求められる公債費（償還額）の規制や残高の規制だけにとどまらず、平成13年度以降、借入れ時の自主的な規制をルール化し、自律的で持続可能な財政運営を目指す

起債上限額の目標設定状況と実績

目標額、実績額は、いずれも臨時財政対策債を含む

年次	上限目標	実績	備考
H17～21(5か年)	80,000百万円 (平均16,000百万円/年)	79,283百万円	
H22(単年度)	32,000百万円 (平均32,000百万円/年)	28,786百万円	国直轄事業負担金ほか政令要因
H23～25(3か年)	100,000百万円 (平均33,333百万円/年)	※32,613百万円	※実績欄は平成23年度分

2 行財政改革の断行

さがみはら都市経営ビジョン 平成17年策定 ⇒ 具体的な行動計画としてアクションプランを策定

第1期	平成17～21年度	85項目を設定	効果額 約76億円
第2期	平成22～24年度	第1期での達成済み項目を除く 72項目を設定	
第3期	平成25年度以降に向けて策定中		

主な行動計画

- 職員定数見直し
- 事務事業の見直し
- 市税等の収納率向上
- 民間委託の推進
- 国保特会の健全化
- 低未利用資産の処分
- 補助金の見直しなど

健全性の堅持に向けて-2

3 財政情報のスピーディーかつ積極的な公表・公開

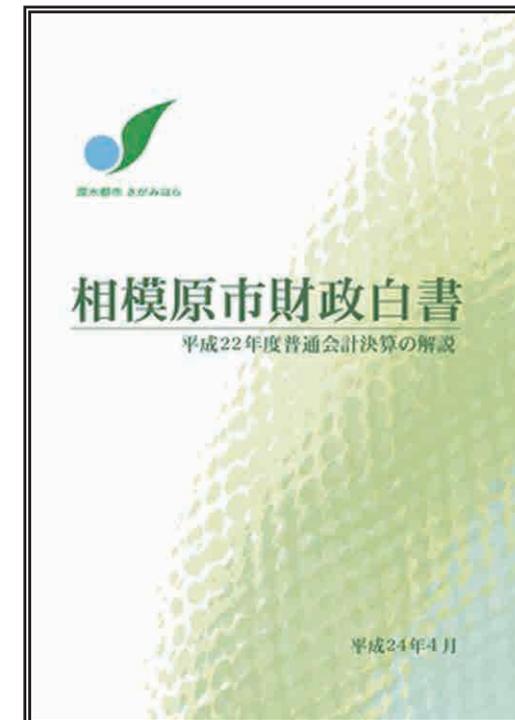
市民向け情報、投資家向け情報ともに、適時性を持った積極的な財政情報の公表・公開を推進

相模原市の情報公開に関する特徴的な取り組み

- 財政パンフレット（予算事始）
- 財政白書
- 市HPへのIR情報掲載
- 財務諸表関連情報は附表を含め全文を市HPに掲載
- 格付け状況の公表

相模原市のIR活動について

- 機関投資家、アナリストの個別訪問
- HP等での、適時／公平／継続的な情報公開



5. 格付けについて





格付け機関の評価(S&P)

格付け / アウトルック

AA- (マイナス) / ネガティブ

平成22年10月 STANDARD&POOR' S社から取得

相模原市財政に対する主な評価のポイント

安定した自主財源を支える強い税収基盤を持つこと

厳しい財政規律を維持しており
債務負担は国内地方自治体の中では軽いこと

STANDARD&POOR' S社 プレスリリースより

	政令指定都市	都道府県	国債
AA-	相模原市	東京都	日本国
	横浜市	愛知県	
	新潟市		
	大阪市		
A+	千葉市		
	京都市		

アウトルック: ポジティブ 安定的 ネガティブ

相模原市は、地方公共団体最上位の格付け (日本国債と同水準)

アウトルック の変遷	H22年10月 (取得時)	H22年12月 (政令市で 唯一安定的)	H23年4月 (日本国とともに ネガティブへ)
安定的	日本国 相模原市 横浜市 新潟市ほか	日本国 相模原市 ほか	
ネガティブ	大阪市	横浜市 新潟市 大阪市	日本国、相模原市 横浜市、新潟市 大阪市ほか

6. 市債運営について



市債運営について

- ・資金調達を公的資金から民間資金へシフトし、財政運営の自立性を高めます
- ・相模原市は、市場公募地方債を継続的に発行し、流動性の確保を図ります

資金計画の状況(一般会計分)

(百万円、%)

資金区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公的資金	14,419 (60.9%)	9,298 (31.4%)	8,906 (26.8%)	8,000 (25.2%)
全国型市場公募地方債(10年債)	0 (0.0%)	10,000 (33.8%)	10,000 (30.1%)	10,000 (31.4%)
住民参加型市場公募地方債(5年債)	1,000 (4.2%)	1,000 (3.4%)	1,000 (3.0%)	1,000 (3.1%)
銀行等引受債ほか	8,261 (34.9%)	9,314 (31.4%)	13,341 (40.1%)	12,800 (40.3%)

約7割を民間資金
で調達予定

平成24年度第1回相模原市公募公債

愛称名	潤水都市さがみはら債(10年債)
発行時期	平成24年12月
発行規模	100億円

お問い合わせ先

相模原市企画市民局財務部財務課 市債担当

TEL 042-769-8216 FAX 042-751-0208

Mail zaimu07@city.sagamihara.kanagawa.jp

HP <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp>

〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15

